

# 群馬県内企業経営動向調査

(ビジネス・サーベイ)

群馬経済研究所主任研究員 齊藤由香

## ◆調査要領

### 1. 調査の目的

群馬県内の景気動向と先行きを予測し、県内主要産業の実態を把握する。

### 2. 調査対象企業

群馬銀行の取引先を中心に990社

回答社数496社（回答率50.1%）うち製造業202社 非製造業294社

### 3. 調査方法

記名式で当研究所の指定した項目について、その実績と見通しを記入するよう依頼した。

### 4. 調査時期

2012年9月上旬（調査票送付から回答回収の期間は8/1～9/10）

### 5. 調査対象期間

2012年7～9月期実績、2012年10～12月期見通し（前期比）

## ◆回答数

	会社数	構成比 (%)	うち 中小企業	地域別		
				中央部	東 部	その他
製 造 業	202	40.7	194	82	80	40
食 料 品	27	5.4	26	18	3	6
織 維	10	2.0	10	2	8	0
木 材 木 製 品	13	2.6	13	5	3	5
窯 業 土 石	9	1.8	9	5	1	3
電 気 機 器	23	4.6	22	7	10	6
輸 送 機 器	19	3.8	17	4	13	2
金 属 製 品	28	5.6	28	14	13	1
一 般 機 械	19	3.8	18	9	6	4
そ の 他	54	10.9	51	18	23	13
非 製 造 業	294	59.3	264	169	62	63
卸 売 業	65	13.1	61	44	14	7
小 売 業	41	8.3	23	30	7	4
建 設 業	90	18.1	87	43	21	26
サ ー ビ ス 業	98	19.8	93	52	20	26
合 計	496	100.0	458	251	142	103

注1：地域別  
中央部…前橋・高崎地域  
東 部…桐生・伊勢崎・太田・館林地域  
その他…上記以外の地域

注2：中小企業  
製造業……資本金3億円以下または  
従業員300人以下  
卸売業……資本金1億円以下または  
従業員100人以下  
小売業……資本金5千万円以下または  
従業員50人以下  
サービス業…資本金5千万円以下または  
従業員100人以下

注3：その他の製造業に含まれる業種  
パルプ・紙・紙加工品製造業  
印刷・同梱連業  
化学工業  
石油製品・石炭製品製造業  
プラスチック製品製造業  
ゴム製品製造業  
その他、他に区分されない製造業

### ■本文中にあるDIについて

DIは、ディフュージョン・インデックス (Diffusion Index) の略。好転した企業の割合から悪化した企業の割合を差し引いたもので、企業経営者の景況判断をみる指標である。

例えば、回答した企業のうち30%の企業で生産が増加し、10%の企業が減少した場合、DI値は「30－10＝20」となる。DI値は、好不況等の浸透度を測るためのもので、量的大きさを測ることを直接の目的としていない。このため、DI値から生産が高水準であるのか、低水準であるかの判断が困難な面もあるので、従来からの推移をみて増加傾向にあるのか、低下傾向にあるのかを判断する。

## ◆調査概要

### ～業況判断D Iは3四半期ぶりの「好転」超～

- 2012年7～9月期の県内企業の業況判断D Iは前期比上昇し、3四半期ぶりの「好転」超となった。内訳項目をみると、生産・販売D Iがわずかながらも「増加」超に転じ、原材料価格D Iでは「上昇」超幅が縮小した。なお、在庫水準D Iは、依然「過剰」超であった（図表1-1）。
- 業種別に業況判断D Iをみると、製造業は、電気機器や一般機械等を中心に、前期の「悪化」超から「好転」超に転じた。非製造業では、サービス業や建設業の回復で「好転」と「悪化」が均衡した（図表1-2）。
- 2012年10～12月期（見通し）の業況判断D Iは、非製造業も「好転」超に転じることから、全体でも上昇している。
- なお、今回、臨時の質問として、「製商品（販売）価格が低下している場合、最も影響が大きい要因は何か」とたずねたところ137社から回答があり、全体では「競合他社との価格競争」を選択する企業が83社（60.6%）と最も多くなった（図表1-3）。

図表1-1 項目別D I推移

（数字の前の「△」はマイナスを意味する）

年・月期	自社業況	生産・販売	在庫水準	製商品価格	原材料価格	採算	人員	設備投資	資金繰り
10・4～6	△ 7.1	△12.4	△ 9.5	△15.8	21.1	△13.2	12.9	△16.7	△11.2
7～9	△ 2.2	1.6	△ 8.3	△15.4	10.3	△11.3	5.0	△12.4	△12.4
10～12	△ 3.0	△ 1.0	△ 9.0	△16.4	10.1	△11.9	△ 0.6	△14.7	△11.9
11・1～3	△ 7.5	△ 7.8	△11.4	△ 8.9	28.1	△19.2	△ 3.9	△11.4	△10.8
4～6	△36.0	△34.8	△ 9.7	△14.1	31.9	△39.5	12.6	△27.9	△11.5
7～9	6.5	7.4	△ 9.5	△ 7.9	26.8	△ 8.5	0.0	△13.9	△ 3.5
10～12	5.6	7.6	△ 8.0	△11.6	14.2	△ 9.3	△ 6.5	△10.3	△ 4.5
12・1～3	△ 4.7	△ 7.4	△14.1	△ 8.7	14.4	△11.0	△ 5.1	△13.0	△ 4.7
4～6	△ 4.2	△ 4.5	△15.4	△11.7	12.5	△11.4	0.0	△11.4	△ 2.7
12・7～9	1.2	0.8	△16.3	△ 9.4	5.4	△ 9.7	△ 3.1	△ 8.2	△ 4.8
(前期比)	(5.4)	(5.3)	(△ 0.9)	(2.3)	(△7.1)	(1.7)	(△ 3.1)	(3.2)	(△ 2.1)
(前回予測比)	(△ 7.1)	(△11.0)	(△ 4.4)	(△ 5.6)	(△4.4)	(△ 6.4)	(2.4)	(△ 0.7)	(1.4)
12・10～12見通し	4.2	4.8	△10.6	△ 5.4	7.7	△ 4.1	△ 4.7	△ 8.1	△ 6.9
(前期比)	(3.0)	(4.0)	(5.7)	(4.0)	(2.3)	(5.6)	(△ 1.6)	(0.1)	(△ 2.1)
D I	好転-悪化	増加-減少	不足-過剰	上昇-低下	上昇-低下	好転-悪化	過剰-不足	増加-減少	余裕-窮屈

図表1-2 業況判断D I推移(業種別)

（数字の前の「△」はマイナスを意味する）

	2011年	2012年				変化方向（前期比）				
	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	11/V	12/I	II	III	IV
製造業	13.9	△ 6.7	△ 5.3	3.0	6.4	●	●	○	○	○
食料品	0.0	0.0	0.0	△14.8	△11.1	→	→	→	●	○
繊維	△ 8.3	12.5	0.0	20.0	20.0	●	○	●	○	→
木材木製品	20.0	△41.7	△30.0	15.4	15.4	○	●	○	○	→
窯業土石	20.0	△27.3	△40.0	△11.1	△11.1	○	●	●	○	→
電気機器	30.0	△ 5.0	△ 4.7	21.8	21.8	●	●	○	○	→
輸送機器	56.7	37.0	4.4	15.8	10.5	○	●	●	○	●
金属製品	23.1	△21.9	△ 4.3	△ 3.5	0.0	●	●	○	○	○
一般機械	△ 4.8	△ 5.5	△10.0	10.5	21.1	●	●	●	○	○
その他	△ 7.2	△15.1	0.0	△ 3.7	3.7	●	●	○	●	○
非製造業	△ 0.3	△ 3.2	△ 3.6	0.0	2.8	○	●	●	○	○
卸売業	△12.3	△11.0	△ 3.6	△ 3.1	1.6	○	○	○	○	○
小売業	△13.5	12.1	△ 5.3	△12.2	0.0	●	○	●	●	○
建設業	2.5	0.0	△ 8.8	1.1	9.0	○	●	●	○	○
サービス業	10.0	△ 6.6	0.9	6.2	△ 1.1	○	●	○	○	●
全産業	5.6	△ 4.7	△ 4.2	1.2	4.2	●	●	○	○	○

注：2012年10～12月期は予想値。変化方向の「○」は前期比プラス、「●」はマイナス、「→」は横ばい。

図表1-3

製商品（販売）価格が低下している場合の影響要因（回答のあった137社の結果）

（複数回答）

要因	全体			
	回数	割合 (%)	回数	割合 (%)
需要低迷等による相場下落	20	14.6	3	8.8
円高	11	8.0	4	11.8
競合他社との価格競争	83	60.6	14	41.2
受注・販売先からの値引き要請	41	29.9	18	52.9
その他	7	5.1	0	-

# 1. 自社業況判断

## ～3期ぶりの「好転」超～

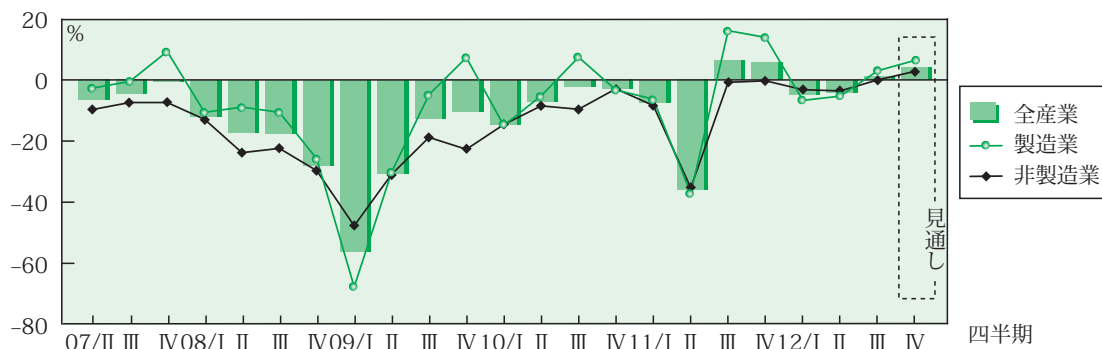
2012年7～9月期の全産業の業況判断D Iは1.2と、生産・販売D Iが「増加」超に転じたことなどを背景に、3期ぶりの「好転」超となった。

製造業のD Iは3.0と、「好転」超に転じた。内訳をみると、輸送機器が高水準の生産により前期に続き「好転」超となった。また、電気機器や一般機械、住宅部材に動きのあった木材木製品は、生産・販売の増加や採算面の改善などにより、「好転」超に転じた。

非製造業では、「好転」と「悪化」が均衡した。内訳をみると、サービス業（旅館・ホテル等）は、採算面の改善により上昇した。また、建設業では、受注面や材料価格に改善がみられ、わずかながらも「好転」が「悪化」を上回った。

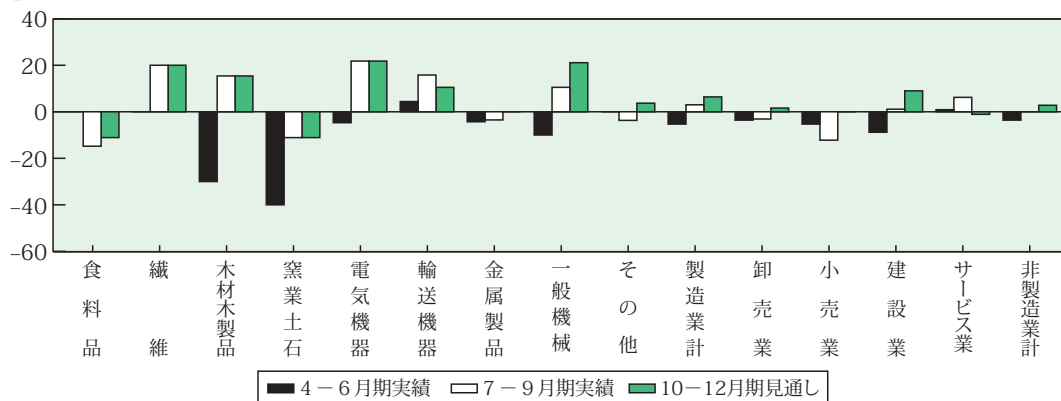
2012年10～12月期は、非製造業も「好転」超に転じるため、全産業の業況判断D Iは7～9月期に比べ上昇を見込んでいる。

● 図表1-3 業況判断D I推移



	全 産 業				製 造 業				非 製 造 業			
	12/II 実績	12/III(7-9月)		12/IV 見通し	12/II 実績	12/III(7-9月)		12/IV 見通し	12/II 実績	12/III(7-9月)		12/IV 見通し
		前回予測	実績			前回予測	実績			前回予測	実績	
好 転	15.5	18.3	<b>15.8</b>	17.0	18.0	22.8	<b>19.3</b>	21.3	13.8	15.2	<b>13.4</b>	14.1
変わらず	64.8	71.7	<b>69.6</b>	70.2	58.7	66.1	<b>64.4</b>	63.8	68.8	75.6	<b>73.2</b>	74.6
悪 化	19.7	10.0	<b>14.6</b>	12.8	23.3	11.1	<b>16.3</b>	14.9	17.4	9.2	<b>13.4</b>	11.3
D I	△4.2	8.3	<b>1.2</b>	4.2	△5.3	11.7	<b>3.0</b>	6.4	△3.6	6.0	<b>0.0</b>	2.8

● 図表1-4 業種別業況判断(D I)



## 2. 項目別動向

### (1)生産・販売 ～製造業中心に「増加」超～

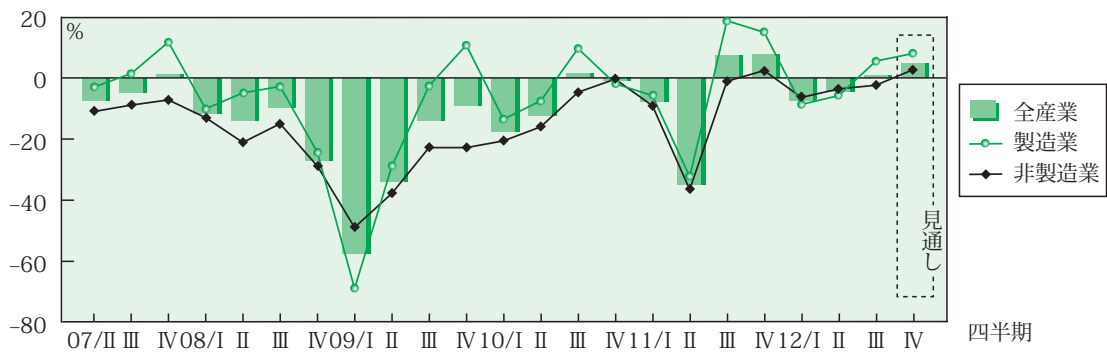
2012年7～9月期の全産業の生産・販売DIは0.8となり、前回予測（11.8）は下回ったものの、三四半期ぶりに「増加」が「減少」を上回った。

製造業のDIは5.5と、「増加」超に転じた。内訳をみると、電気機器や輸送機器は、製品価格の下げ止まり感もあって「増加」超となった。また、木材木製品や一般機械等でも「増加」が「減少」を上回った。

非製造業のDIは△2.4と前期を約1ポイント上回った。内訳をみると、小売業では、百貨店・スーパー・量販店等を中心に、「減少」が増えた。一方、建設業は、節電・省エネ関連需要等による工事の動きもあって、「増加」超に転じた。

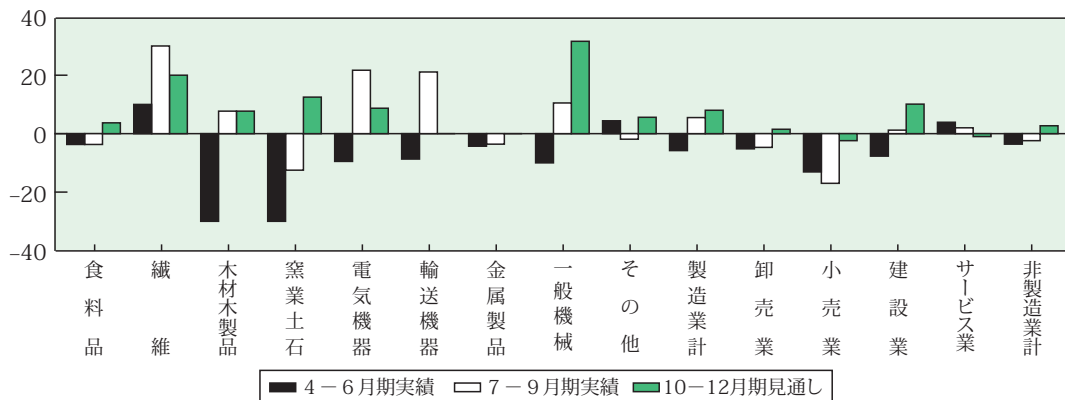
2012年10～12月期の見通しでは、製造業、非製造業がともに「増加」超となっている。

● 図表2-1-1 生産・販売DI推移



	全 産 業				製 造 業				非 製 造 業			
	12/II 実績	12/III(7-9月)		12/IV 見通し	12/II 実績	12/III(7-9月)		12/IV 見通し	12/II 実績	12/III(7-9月)		12/IV 見通し
		前回予測	実績			前回予測	実績			前回予測	実績	
増 加	20.3	23.1	<b>18.2</b>	20.6	20.0	26.8	<b>20.9</b>	24.4	20.6	20.6	<b>16.4</b>	18.1
横ばい	54.9	65.6	<b>64.4</b>	63.6	54.2	60.6	<b>63.7</b>	59.2	55.2	68.9	<b>64.8</b>	66.5
減 少	24.8	11.3	<b>17.4</b>	15.8	25.8	12.6	<b>15.4</b>	16.4	24.2	10.5	<b>18.8</b>	15.4
DI	△4.5	11.8	<b>0.8</b>	4.8	△5.8	14.2	<b>5.5</b>	8.0	△3.6	10.1	<b>△2.4</b>	2.7

● 図表2-1-2 業種別生産・販売(DI)



## (2)在庫水準

～3四半期連続で「過剰」超幅が拡大～

	12/II 実績	12/III(7-9月)		12/IV 見通し
		前回予測	実績	
不足	5.0	(3.9)	<b>5.0</b>	3.7
適正	74.6	(80.3)	<b>73.7</b>	82.0
過剰	20.4	(15.8)	<b>21.3</b>	14.3
全産業D I	△15.4	(△11.9)	<b>△16.3</b>	△10.6
(製造業)	△14.6	(△11.8)	<b>△16.1</b>	△12.7
(非製造業)	△17.2	(△11.8)	<b>△16.7</b>	△6.9

注：非製造業のうち、建設業、サービス業は対象外。

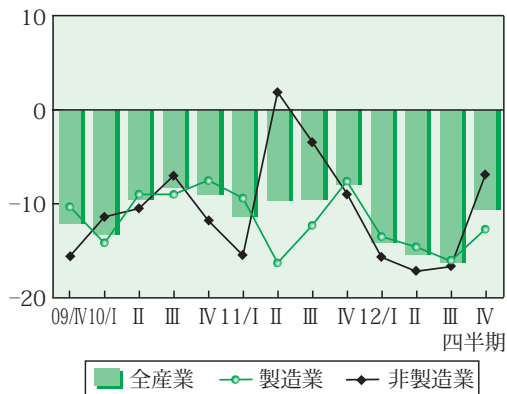
12年7～9月期の全産業の在庫水準D Iは△16.3と前期比低下し、3四半期連続で「過剰」超幅が拡大した。

製造業では、食料品や繊維、金属製品などで「過剰」が増えたことから、全体のD Iは△16.1と前期を下回った（「過剰」超幅が拡大）。

非製造業では、乗用車販売等の小売業で「過剰」が増えたものの、卸売業の「過剰」超幅が縮小したため、全体のD Iは△16.7と前期を若干上回った（「過剰」超幅が縮小）。

12年10～12月期の見通しでは、非製造業を中心に「適正」とする企業が8割を超えている。

● 図表2-2 在庫水準D I推移(12/IVは見通し)



## (3)製商品価格

～「低下」超幅が縮小～

	12/II 実績	12/III(7-9月)		12/IV 見通し
		前回予測	実績	
上昇	3.1	(5.4)	<b>3.5</b>	3.3
横ばい	82.1	(85.4)	<b>83.6</b>	88.0
低下	14.8	(9.2)	<b>12.9</b>	8.7
全産業D I	△11.7	(△3.8)	<b>△9.4</b>	△5.4
(製造業)	△14.2	(△5.8)	<b>△11.9</b>	△5.0
(非製造業)	△10.0	(△2.2)	<b>△7.4</b>	△5.7

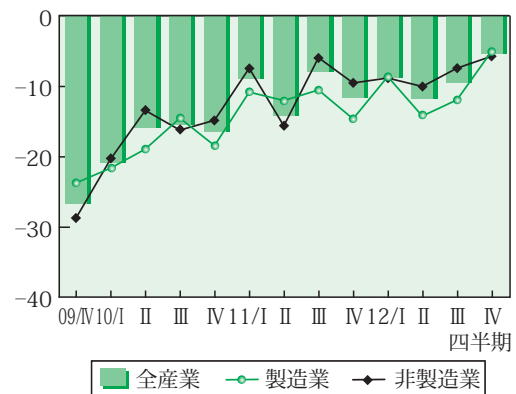
12年7～9月期の全産業の製商品価格D Iは△9.4となり、前期を2ポイント強上回った。

製造業では、窯業土石や木材木製品等で「低下」が増えた。一方、電気機器や輸送機器、金属製品では「低下」超幅が縮小したため、製造業全体のD Iは△11.9と前期を約2ポイント上回った。

非製造業では、小売業が石油製品販売を中心に「上昇」超に転じたことなどから、D Iは△7.4と前期比約3ポイント上昇した。

12年10～12月期は△5.4と、依然「低下」超ながら7～9月期に比べ上昇を見込んでいる。

● 図表2-3 製商品価格D I推移(12/IVは見通し)



**(4)原材料価格**

～製造業中心に「上昇」超幅が縮小～

	12/Ⅱ 実績	12/Ⅲ(7-9月)		12/Ⅳ 見通し
		前回予測	実績	
上昇	18.6	(14.0)	<b>12.7</b>	11.8
横ばい	75.3	(81.8)	<b>80.0</b>	84.1
低下	6.1	(4.2)	<b>7.3</b>	4.1
全産業D I	12.5	(9.8)	<b>5.4</b>	7.7
(製造業)	15.8	(9.6)	<b>2.0</b>	5.5
(非製造業)	10.1	(10.1)	<b>7.8</b>	9.2

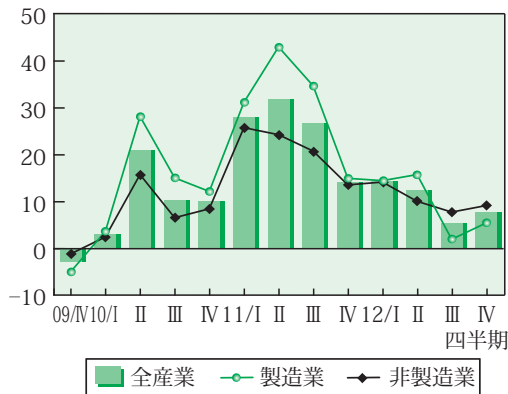
12年7～9月期の全産業の原材料価格D Iは5.4と、前期比約7ポイント低下した。

製造業では、木材木製品が2四半期ぶりに、窯業土石が2年半ぶりに、金属製品が3年3カ月ぶりに、それぞれ「低下」超に転じたことなどから、D Iは前期を大幅に下回った。

非製造業では、建設業やサービス業の「上昇」超幅が縮小したため、D Iは前期比2ポイント強低下した。

12年10～12月期のD Iは、製造業、非製造業のいずれも7～9月期を上回る見通しとなっている。

● 図表2-4 原材料価格D I推移(12/Ⅳは見通し)



**(5)採算**

～製造業が上昇、非製造業が低下～

	12/Ⅱ 実績	12/Ⅲ(7-9月)		12/Ⅳ 見通し
		前回予測	実績	
好転	12.2	(11.3)	<b>10.8</b>	13.2
変わらず	64.2	(74.1)	<b>68.7</b>	69.5
悪化	23.6	(14.6)	<b>20.5</b>	17.3
全産業D I	△11.4	(△3.3)	<b>△9.7</b>	△4.1
(製造業)	△14.4	(△2.1)	<b>△9.0</b>	△1.0
(非製造業)	△9.4	(△3.9)	<b>△10.2</b>	△6.1

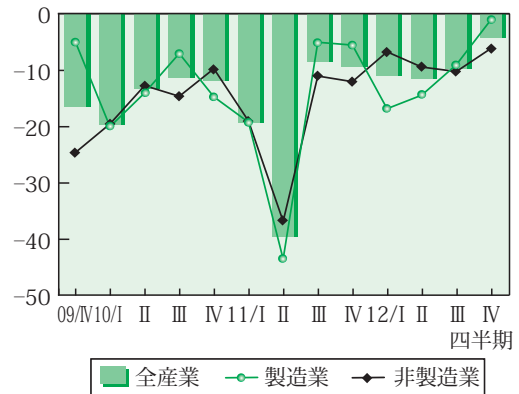
12年7～9月期の全産業の採算D Iは△9.7と、前期を若干上回った。

製造業では、輸送機器が、生産増を受けて「好転」超に転じた。また、木材木製品や電気機器、一般機械にも改善がみられたことなどから、製造業全体のD Iは△9.0と前期比5ポイント以上上昇した。

非製造業では、建設業等の「悪化」超幅が縮小した。一方で、小売業(百貨店・スーパー・量販店等)の「悪化」が増えたため、全体のD Iは△10.2と前期を若干下回った。

12年10～12月期のD Iは、製造業、非製造業ともに7～9月期に比べ「悪化」超幅が縮小すると見込んでいる。

● 図表2-5 採算D I推移(12/Ⅳは見通し)



## (6) 人 員

～再び「不足」超に転じる～

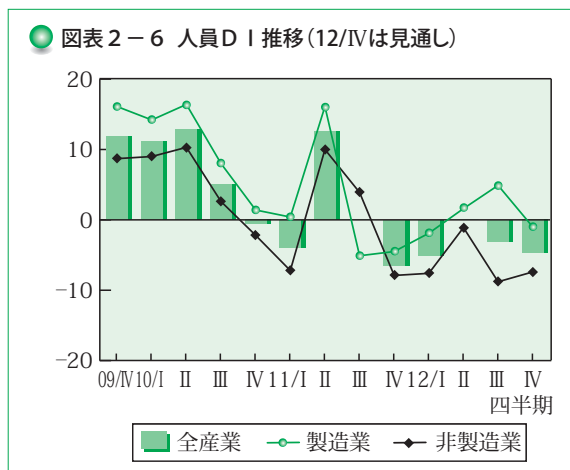
	12/II 実績	12/III(7-9月)		12/IV 見通し
		前回予測	実績	
過 剩	12.9	(10.3)	<b>12.3</b>	9.3
適 正	74.2	(73.9)	<b>72.3</b>	76.7
不 足	12.9	(15.8)	<b>15.4</b>	14.0
全産業D I	0.0	(△5.5)	<b>△3.1</b>	△4.7
(製造業)	1.6	(△2.7)	<b>4.9</b>	△1.0
(非製造業)	△1.1	(△7.5)	<b>△8.8</b>	△7.4

12年7～9月期の全産業の人員判断D Iは△3.1と、再び「不足」超に転じた。

製造業では、生産面の好転で電気機器や一般機械が「不足」超に転じた。一方、食料品や金属製品で「過剰」が増えたことから、製造業全体のD Iは前期比上昇した（「過剰」超幅が拡大）。

非製造業では、受注面で改善がみられた建設業が再び「不足」超に転じた。また、サービス業でも「不足」超幅が拡大したことから、非製造業全体のD Iは前期比約8ポイント低下した（「不足」超は4期連続）。

12年10～12月期のD Iは、製造業が再び「不足」超に転じることから、7～9月期に比べ若干低下する見通しとなっている。



## (7) 設備投資

～「減少」超幅が縮小～

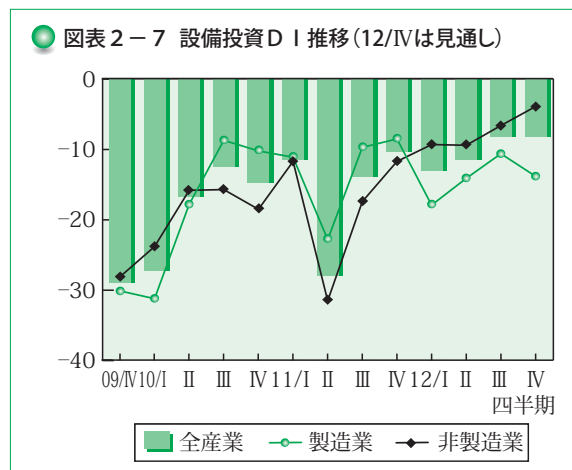
	12/II 実績	12/III(7-9月)		12/IV 見通し
		前回予測	実績	
増 加	9.1	(8.8)	<b>9.2</b>	8.7
横ばい	70.4	(74.9)	<b>73.4</b>	74.5
減 少	20.5	(16.3)	<b>17.4</b>	16.8
全産業D I	△11.4	(△7.5)	<b>△8.2</b>	△8.1
(製造業)	△14.1	(△8.1)	<b>△10.6</b>	△13.8
(非製造業)	△9.4	(△6.9)	<b>△6.6</b>	△3.9

12年7～9月期の全産業の設備投資D Iは△8.2と、前期比3ポイント強上昇した。

製造業では、設備投資の内容で機械新規の割合が多い輸送機器が「増加」超に転じたほか、窯業土石や木材木製品の「減少」が減ったため、全体のD Iは△10.6と前期比約4ポイント上昇した。

非製造業では、設備投資の目的で省エネ・環境対策が多く挙げた運輸倉庫などのサービス業が「増加」超に転じたこともあって、全体のD Iは△6.6と前期比約3ポイント上昇した。

12年10～12月期のD Iは、製造業が低下、非製造業が上昇を見込んでおり、全体では、7～9月期に比べ横ばいの推移となっている。



### 3. 経営上の問題点

#### ～「売上・受注の停滞、減少」が16期連続の第1位～

経営上の問題点をみると、1位が「売上・受注の停滞、減少」、2位が「過当競争」となり、それぞれ回答割合が前期比増加した。一方、3位以下の「コストダウン」、「製品安」、「原材料値上がり」では、それぞれ回答割合の減少がみられた。なお、「原材料値上がり」は前期比減少幅が大きく、順位も低下した（4位→5位）。なお、自由回答欄には、電気料金の値上がり、人材育成、為替（円高）、海外依存や海外品の流入、といった記述が散見された。

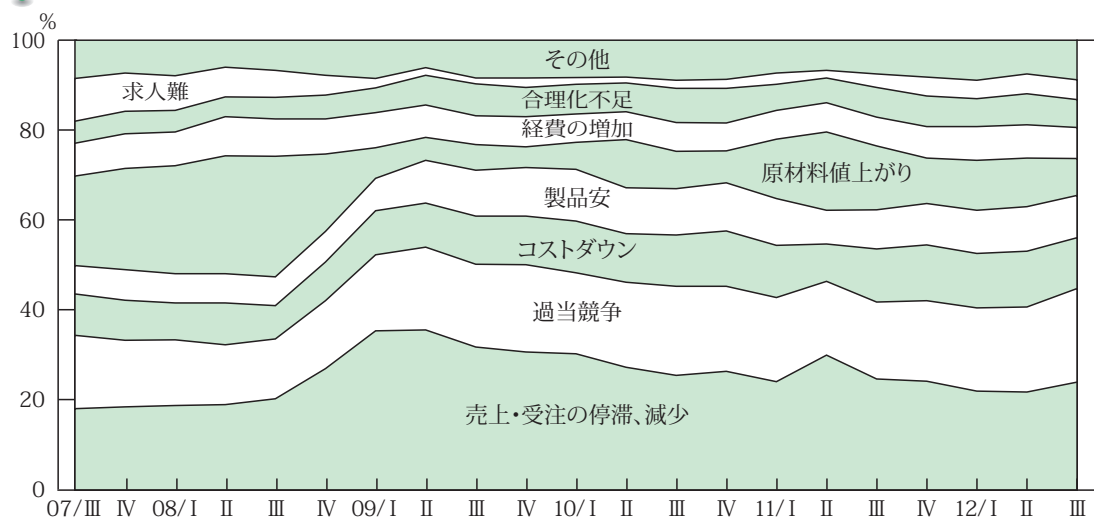
回答の多い業種をみると、「売上・受注の停滞、減少」では窯業土石、金属製品、建設業などが、また、「過当競争」では、窯業土石、木材木製品、建設業、卸・小売業などが、それぞれ目立った。

図表3-1 経営上の問題点

(単位：%)

項目	12年 4～6月期	12年 7～9月期	前期比増減	回答の多い業種
売上・受注の停滞、減少	50.2	53.0	2.8	窯業土石、金属製品、建設業、卸売業
過当競争	43.6	45.9	2.3	窯業土石、木材木製品、建設業、卸売業、小売業
コストダウン	28.6	25.1	△3.5	輸送機器、金属製品
製品安	22.9	20.9	△2.0	繊維、窯業土石、木材木製品
原材料値上がり	24.9	18.2	△6.7	食料品、その他製造業
人件費等経費の増加	17.2	15.2	△2.0	一般機械、繊維、小売業
合理化不足	15.9	13.8	△2.1	輸送機器、食料品

● 図表3-2 経営上の問題点(項目ごとの推移)



注：図表3-2の分母は、本項目（問題点）についての回答数（複数回答）合計。